

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

事業番号		0110/000000/00/15		事業の種類	4			
年度	19	事務事業名	難視聴地域解消事業		作成日	平成21年1月20日	重要度	5
予算事業名				担当部課名	まちづくり推進室			
政策名		計画推進のために						
施策名		その他		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	難視聴地域に住む市民						
	意図(どのような状態にしたいのか)	テレビの映りを鮮明にする。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		テレビ映りの悪い区域において、それを正常化する目的で放送中継局や共聴施設を設置することにより対応する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3
	主幹以下職員	0.030	0.009	30.0	0.025	277.8	0.200	800.0
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-
支出内訳	人件費	1,224,888	791,016	64.6	957,110	121.0	2,419,972	252.8
	事業費			-	0	-	13,000	#####
	合計	1,224,888	791,016	64.6	957,110	121.0	2,432,972	254.2
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	1,224,888	791,016	64.6	957,110	121.0	2,432,972	254.2
	合計	1,224,888	791,016	64.6	957,110	121.0	2,432,972	254.2

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	市の関与の妥当性	情報化時代の中で、取り残された地域をフォローする必要がある。	5	4
	市民ニーズ	アナログ放送では難視聴地域は全てカバーされているが、地上波デジタル放送開始時の対応が予想される。		
有効性	成果目標(改善)達成度		3	4
	市民サービス	地上波デジタル放送開始された時に難視聴地域が発生すれば対応は必要である。		
効率性	コストの節減	現在コストは発生していないが、最小限のコストでの対応が必要。	3	3
	手段の最適性	最も効率的な手段で難視聴地域の解消に努める。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	市の関与の妥当性	地上波デジタル放送開始された時に難視聴地域が発生すれば、何らかの対応が必要。

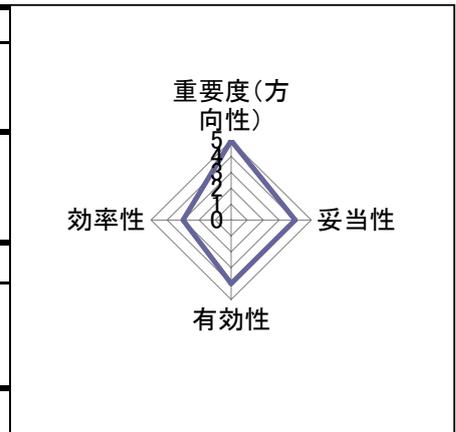
H19→H20予算反映額

(1) 評価結果を踏まえた19年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	地上波デジタル放送に移行の対応
H19→H20予算反映額		

(2) 19年度の実施方針

地上波デジタル放送に移行の対応施策の確立



検討の有無	-
総合指標	23